

〔資料〕

台湾の会計・税法補足資料と研究雑感

——台湾会計制度の予備考察 3——

中 田 信 正

まえがき

- 1 台湾の会計基準書の種類
 - 2 台湾企業の議事録の実例
 - 3 台湾の所得税法の条文構成
 - 4 台湾会計の研究の進め方に関する若干の所感
 - 5 台湾会計制度の予備考察に関する拙稿3篇の体系付け
- 付録：台湾会計・税法用語例（日台対照）

ま え が き

本稿では、台湾会計を研究するための予備資料として、拙稿の前2稿において取り上げていなかったものを、補足的に紹介したい。筆者は、日本会計研究学会スタディ・グループ「アジア各国の会計に関する研究」において、台湾の会計研究班に所属している。本稿はその準備作業に関連して、前々稿「台湾の会計・税法関連法令紹介」と前稿「台湾における財務報告の事例紹介」に引き続き、とりまとめられたものである。

内容的には、台湾の会計基準書、議事録、所得税法に関する概要を紹介し、本稿を含めた拙稿3篇にわたる台湾会計制度の予備考察のまとめを行ったものである。さらに、台湾会計制度の予備考察を通じて感じた台湾会計研究の進め方につき私見を示した。最後に、桃山学院大学の外国人留学生である方鏡鴻君との共同作業による、日台対照の会計・税法の用語例を付録として掲載した。2年間にわたる台湾会計制度の検討における方鏡鴻君の協力と努力に対して、深く謝意を表したい。

1 台湾の会計基準書の種類

台湾の会計基準は、財団法人 中華民国会計研究發展基金会 財務会計準則委員会によって、各テーマ別に、財務会計準則公報として発表される。これは、プライベート・セクターによる会計基準設定を行っている、アメリカの FASB の方式に近いものである。以下に、会計基準書の内容を持つ、財務会計準則公報の種類を示し、そのいくつかの目次を紹介する。なお、18号以降の発表があると考えられるが、現物を入手していないため、掲載していない。

(A) 財務会計準則公報第1号から第5号までの発行主体は次のとおりである。

中華民国会計士協会全国連合会財務会計委員会公布（中華民國會計師公會全國聯合會財務會計委員會公布）

財団法人中華民国会計研究發展基金会財務会計準則委員会改訂（財團法人中華民國會計研究發展基金會財務會計準則委員會修訂）

第1号 一般公認会計原則集（一般公認會計原則彙編）

中華民國71年（1982年）7月1日公布

〃 73年（1984年）10月18日改訂

まえがき（前書）

1 基本原則

2 資 産

3 負 債

4 資 本＜所有主持分＞（業主權益）

5 損益計算

6 財務諸表（財務報表）

7 附 則

第2号 リース会計処理準則（租賃會計處理準則）

中華民國71年（1982年）10月1日公布

中華民國73年（1984年）10月18日改訂

- 1 まえがき
- 2 定義
- 3 リースの種類（租賃類別）
- 4 会計準則
- 5 附則

附録 仕訳の例示（分録舉例）

第3号 利息資本化会計準則

中華民國71年（1982年）12月31日公布

〃 74年（1985年）3月21日改訂

- 1 まえがき
- 2 基本概念（觀念）
- 3 会計準則
- 4 附則

附 録

第4号 財政状態変動表（財務状況變動表）

中華民國72年（1983年）9月1日

（目次省略）

第5号 長期投資株式会計処理準則（長期股權投資會計處理準則）

中華民國73年（1984年）4月1日公布

〃 74年（1985年）5月9日改訂

（目次省略）

(B) 第6号以下は、次のとおり、財務会計準則委員会公布となっている。

財団法人中華民國會計研究發展基金財務會計準則委員会公布

第6号 関係者間取引の開示（關係人交易之揭露）

中華民國74年（1985年）6月15日公布

- 1 まえがき

- 2 説明
- 3 開示準則（揭露準則）
- 4 附則

附 録

第7号 連結財務諸表（合併財務報表）

中華民國74年（1985年）12月31日公布

- 1 まえがき
- 2 定義
- 3 説明
- 4 会計準則
- 5 附則

附録——仕訳の例示

第8号 会計方法の変更および前期損益修正の処理準則（會計變動及前期損益調整之處理準則）

中華民國75年（1986年）6月30日公布

（目次省略）

第9号 偶発事項および後発事象の処理準則（或有事項及期後事項之處理準則）

中華民國75年（1986年）9月15日公布

（目次省略）

第10号 棚卸資産の評価および報告（存貨之評價與表達）

中華民國76年5月20日公布

（目次省略）

第11号 長期工事契約の会計処理準則（長期工程合約之會計處理準則）

中華民國76年（1987年）7月20日公布

（目次省略）

第12号 投資税額控除の会計処理準則＜所得税額控除の会計処理準則＞（所得税抵減之會計處理準則）

中華民國76年（1987年）12月28日公布

(目次省略)

第13号 財務困難企業の債務整理に関する会計処理準則<会社整理会計処理
準則> (財務困難債務整理之會計處理準則)

中華民國77年(1988年) 6月1日公布

(目次省略)

第14号 外貨換算の会計処理準則 (外幣換算之會計處理準則)

中華民國77年(1988年) 12月10日公布

1 まえがき

2 定 義

3 説 明

4 会計準則

5 財務諸表の表示 (財務報表之表達)

6 附 則

附 録

第15号 会計方針の開示 (會計政策之揭露)

中華民國78年(1989年) 5月1日公布

(目次省略)

第16号 財務予測作成の要点 (財務預測編製要點)

中華民國78年(1989年) 12月28日公布

(目次省略)

第17号 キャッシュ・フロー計算書 (現金流量表)

中華民國78年(1989年) 12月28日公布

(目次省略)

(C) 財務会計準則解釈 (財務會計準則解釋) が, 中華民國會計士協會全國連
合会財務会計委員会から公布されている。

第1号 割賦基準<割賦販売に関する収益認識の方法> (分期付款銷貨認列
収益之方法)

中華民國72年（1983年）1月6日公布

第2号 長期株式投資会社間の未實現損益の消去規定（長期股權投資公司間未實現損益之銷除規定）

中華民國74年（1985年）12月20日公布

2 台湾企業の議事録の実例

台湾の会社法（公司法）は、株主総会の決議（議決）事項については議事録を作成し、総会後15日以内に株主に送付する旨を定めている（183条）。

議事録の中には財務諸表も含まれており、台湾における会計報告に重要な役割を果たしているものとする。以下、華国ホテル株式会社株主総会議事録の中から、特色のある部分を紹介したい。

華国ホテル株式会社 民国79年（1990年）度定時株主総会議事録¹⁾

時間 中華民國79年6月30日午前（上午）9時30分

場所（地點） 当社

出席 出席株主（股東）および（代表）出席者の株式（股份）36,650,572株
（会社の発行済株式総数50,000,000株の73.3%）

列席 邱朗光公認會計士（會計師），陳國堂弁護士（律師）

大会司会者（秘書）が出席者株式および株主代表者（股東代表）の株式数が会社法に定める株数に達している旨報告し、議長（主席）は開会を宣言（宣佈）した。

議長：蔡紹華 記録（紀錄）：陳壽雲

一 開会の辞

二 議長の開会の辞（詞）

三 来賓の開会の辞

1) 「華国大飯店股份有限公司 七十九年度股東常會議事録 中華民國七十九年六月三十日」全29ページ。

四 報告事項

(一) 当社78年度営業報告

(二) 監査役監査（監察人審査）78年度 帳簿監査（査帳）報告

五 追加（核備）事項

提案理由（案由）

76年，77年度財務報告を変更（更正）しなければならないため，法に基づいて追加事案（核備案）の承認を提案（提請）する。

取締役会提案（董事会提）

説明：1 当社76年，77年度財務報告は，もともと（原經）77年，78年株主総会（股東會）でそれぞれ（分別）承認され，登録（在案）された。提出後，財政部證管會79年4月10日（79）台財證（一）第00693号および79年6月12日（79）台財證（一）第30428号により調整変更（更正）しなければならなくなった。

2 添付（檢附）

76年度調整変更後の財務報告

77年度調整変更後の財務報告

3 追加（核備）承認の要請

決議：提案どおり承認され，追加事項が同意された。

六 承認事項

提案理由（案由）：

法律に基づき提出された当社78年度決算書類（決算表冊）および剰余金処分計算書（盈虧撥補表）の承認を求める。

取締役会提出

説明：1. 当社78年度決算書類は邱朗光，劉燈發公認會計士（會計士）の監査証明を完了し（査核簽證完竣），ならびに，取締役・監査役合同會議（董監事聯席會）の承認を経て，ここに以下を添付する。

營業（營業）報告書

貸借対照表（資産負債表）

損益計算書（損益表）

財産目録

剰余金処分計算書（盈虧撥補表）

2. 当社78年度決算剰余金（盈餘）は法律に基づき資本準備金（資本公債）に組み入れ，無配とする（不擬分配）。

3. 承認を求める（敬請承認）。

決議：異議なく提案どおり承認された。

七 選挙（選挙）事項

提案理由：

当社の現在の取締役（董事），監査役（監査人）の任期満了（届満）につき，法律に基づき改選を提案。

取締役会より提案

説明：

1 当社現任の取締役，監査役は民国76年6月27日に選任され，任期満了につき，法に基づき改選を要する。

2 当社定款（章程）に基づき，取締役25人，監査役3人の選挙（選挙）を要請

議長は選挙結果を発表（宣佈）

株主番号（戸號戸）			当選株式数 （當選權數）
取締役 （董事）	101	蔡紹華	43,847,650
〃	105	蔡奕忠	36,776,735
	⋮（中間省略）⋮	⋮	⋮
〃	4852	香港華信地產財務股份 有限公司 代表・蔡世徳	27,341,400
（筆者注，15名が列記されている）			
監査役 （監察人）	106	蔡乃競	28,742,867
〃	110	蔡美蓮	28,506,899
〃	11724	李翠綺	28,248,899

八 臨時動議

8511 林榮光株主（股東）：

- (1) 当社の現金増資は、財務の改善を来すため結構であり、会社の運営に対し寄与するところ大である。ただし、現在の株価（股價）は発行価格（承鎖價）40元を下落しており、株式市場（股市）の変化は大きく、株式購入の意志（認講意願）に影響を与える可能性がある。これに対し、会社は如何に処理（處理）するのか？
- (2) 毎年の株主総会（股東大會）の記念品（紀念品）の交付（發放）の方針（主義）は甚だよいが、実際に合っていない。交通費（車馬費）への変更（改發）を希望する。

13768 戴玉珍株主

1167 許俊雄株主：

目前のホテル業（飯店業）の競争が激しい。当初の営業予想（預期）はあまり楽観できず、経営上の困難を突破することが必要である。業務開発の必要性が多く、企画（企劃）を持ち、古いルールを守るだけでは駄目であり、常に家族的経営方式を行うのでは駄目である。

8511 林榮火株主：

株価が高騰した時（高檔的時候）にも、会長家族の株式を売却しなかった（未拋售）。その件について私個人は感銘している。この一点（一點）からしても会長が株主に対し責任を持っていることを知ることができ、信頼を得るに値いする。

議長の総合的回答（主席綜合答覆）：

- (1) 当社の増資の処理（辦理）は、1株当たり発行価格（溢價）40元で発行し、それは当初に証券会社〈仲介業者〉（承銷商）の評価を経たものであり、当時の市場価格が一株百余元の計算であったことを以ってしても、かなり合理的であった。しかるに、最近2、3か月来、株式市場（股市）が崩壊（崩盤）し、当社の株価は発行価格〈引受價格〉（承鎖價）以下に下落した。このことは予想しなかったし、未払込金額（認股

繳款) に対し、当然(自然) 不利な影響を与える。取締役会は、主管政府機関への申請(請示) を再検討(再研議) し、適度に発行価格(溢價) を低めに調整する(調低) ことの是非、あるいは、払込(繳款) の延期を再申請したい。

(2) 明年度株主総会の記念品は、交通費に変更(改發) するよう検討(研究) したい。

(3) 目前の経営環境には不利な要因が多いので、会社当局は執行(経理) 部門の努力達成を監督(督促) するとともに、専門家(專業人) を経営に招聘することとし、この方面のすぐれた人物(長才) があれば、皆さんから推薦を要請したい。このことにより(以利)、衆知を集めて改善していきたい。

九 議事終了散会(議畢散會)。

附 録

民国77年、76年度監査報告書(査核報告書) 公認会計士(會計師) によるもの

民国77年・76年度貸借対照表(資産負債表) 〈調整変更後(調整更正後)〉

民国77年・76年度損益計算書(損益表) 〈調整変更後〉

民国78年度営業報告書(營運報告書)

1. 営業(營運) 状況

2. 財務状況

3. 来年度(未來年度) 展望

民国78年度監査報告書(査核報告書) 公認会計士によるもの

民国78年度監査役監査報告書(監査人審査報告書)

民国78年・77年度貸借対照表

〃 損益計算書

民国78年度 財産目録

民国78年度剰余金処分計算書

華国ホテル株式会社定款(章程)

参考まで、華国ホテルの定款の構成を示せば次のとおりである。

第一章 総則（總則）

第二章 株式（股份）

第三章 株主総会（股東會）

第四章 取締役（董事）及び監査役（監察人）

第五章 役員（經理）及び職員

第六章 会計（會計）

第七章 附則

3 台湾の所得税法の条文構成

台湾における所得税は、個人および法人を対象として、所得税法に定められている。総合所得税（綜合所得税）が各種の個人所得を総合して課税するのに対し、営利事業所得税（營利事業所得税）は営利企業（營利企業）の所得に対して課税される。営利企業には個人企業も含まれ、総合所得税も課税されるが、一定限度以下の年間課税所得に対しては営利事業所得税が課税されないため、大多数の個人企業では営利事業所得税は課税されない。1989年度の営利事業所得税は NT \$ 50,000以下の所得²⁾ に対しては課税されない。したがって、営利事業所得税は、実質的には法人所得税（日本における法人税）に該当する。

(1) 所得税法

所得税法の条文構成は以下のとおりである³⁾。

所得税法 中華民國78年（1989）年12月30日

2) Ministry of Finance, *Taxation in Republic of China 1989*, (Republic of China Government Publication Supply Center, July 1989), p. 39

3) 以下の文献を参照して作成した。

陳建昭，院呂芳周，陳寶欽編著『税務會計（最新修訂版）』上冊 文笙書局 民國79年（1990年9月）に掲載の「所得税法」条文集（民國78年12月30日公布）。

『最新詳明六法全書』（民國79年〈1990年〉1月修訂版）大偉書局に掲載の「所得税法」条文集（民國76〈1987年〉12月30日公布）。大野實雄監修『中華民國經濟・投資關係法令集（最新版）』今日文化社に掲載の「所得税法」条文集（1987年12月30日改正），（1989年12月30日改正）。

第一章 総則（總則）

第一節 一般規定 1 条—6 条

第二節 用語（名詞）の定義 7 条—12 条

第二章 総合（綜合）所得税 13 条—17 の 2 条

第三章 営利（營利）事業所得税

第一節 登記 18 条—20 条

第二節 帳簿証憑（憑證）と会計記録（會計紀錄） 21 条—23 条

第三節 営利（營利）事業所得額 24 条—43 条

第四節 資産評価（估價） 44 条—66 条

第四章 課税〈申告・納付〉手続（稽徴程序）

第一節 中間納税（暫繳） 67 条—70 条

第二節 確定申告（結算申報） 71 条—79 条

第三節 調査 80 条—87 条

第四節 源泉徴収（扣繳） 88 条—97 条

第五節 自主納付（自繳） 98 条—102 条

第五章 罰則（獎懲） 103 条—120 条

第六章 附則 121 条—126 条

企業課税に関連する条文項目の主要なものを抜粋すれば次のとおりである。

第一章 総則

第 1 条 所得税の種類——総合（綜合）所得税および営利（營利）事業所得税

第 2 条 総合所得税の課税範囲（範圍）——中華民國に所得源泉ある個人

第 3 条 営利事業所得税の課税範囲（範圍）——中華民国内において經營する営利事業

第 4 条 免税所得の規定（免税規定）

第 7 条 個人，法人，納税義務者（納税義務人），源泉徴収義務者（扣繳義務人）の定義

第 8 条 中華民國源泉所得（來源所得）

第三章 営利事業所得税

第一・第二節

第18条 営利事業設立登記——営利事業の設立，合併等における所轄税務署（該管稽徴機關）に登記申告義務

第21条 帳簿証憑——帳簿，証憑（憑證），会計記録（會計紀錄）の保存義務

第22条 会計基準——会計基準（會計基礎）としての権利義務発生主義（権責発生制）の採用

第23条 会計年度——原則として1月1日より12月31日まで

第三節 営利事業所得額

第24条 営利事業所得の計算

収入総額－原価（成本）費用－損失－租税（税捐）＝純利益額（純益額）→所得金額

第25条 国際運輸業等所得の計算

第26条 国外映画（影片）事業所得の計算

第27条 仕入・販売証憑欠如の場合の価格（價格）の査定（核定）

第28条 製造業における超過使用原料費の否認

第29条 利益配当（盈餘之分配）した資本利息の損金不算入

第30条 借入利息（借款利息）の損金算入と法定超過利率の損金不算入

第32条 従業員給与（職工薪資）の損金算入の要件——過大給与の否認

第33条 従業員退職給与引当金

退職給与規定（退休辦法）ある場合，一定の金額を従業員（職工）退職給与引当金（退休金準備）に計上（提列）することが認められる。

第34条 資本的支出

支出による増加価値が2年以内（兩年内）に消耗しないものは，資本的支出（資本支出）とする。

第35条 災害損失のうち保険金受取部分の損金不算入

第36条 寄付金（捐贈）損金算入限度額

第37条 交際費（交際應酬費用）損金算入限度額

第38条 損金不算入項目（不得列爲費用或損失項目）——本業・付属業務以外の損失，税法規定の加算税（滞報金，台報金），延滞税（滞納金）等の損金不算入

第39条 青色申告（藍色申報）による欠損金（虧損）の5年間繰越

第40条 営業期間1年未満の場合における所得金額計算方法

第41条 外国法人の営利事業所得計算

第42条 投資収益（轉投資収益）の免税受取配当金の80%益金不算入

第43条 削除

第43条の1 国内，国外の従属関係による不正常取引（不合營業常規）に対する税務機関（稽徴機關）による所得金額の調整＜行為計算の否認，移転価格税制に相当＞

第四節 資産の評価（估價）

第44条 棚卸資産の評価——原価基準＜低価基準の選択＞

第45条 実際原価（實際成本）

第46条 時価の定義

第47条 運送品の評価

第48条 短期投資有価証券の評価（44条準用）

第49条 貸倒引当金（備抵呆帳）

第50条 固定資産の評価

第51条 固定資産の減価償却方法（折舊方法）

第51条の1 小型乗用車（小客車）の減価償却の制限（限制）

第52条 固定資産原価増減時の減価償却計算

第53条 中古（已使用）固定資産の減価償却計算

第54条 固定資産の残存価額（残價）

第55条 使用年数超過の場合における減価償却

第56条 資産価格騰貴補償準備金（資産漲價補償準備）

第57条 固定資産の除却（毀滅廢棄）

- 第58条 耐用年数（耐用期限）2年未満（不及）の固定資産の取得年度損金算入
- 第59条 減耗資産（遞耗資産）の評価（估價）
- 第60条 無形資産の評価
- 第61条 資産再評価——価格騰貴が25/100に達するときに資産再評価（資産重估價）
- 第62条 長期投資預金（存款）・貸付金（放款）・債券の評価
- 第63条 長期投資株式の評価
- 第64条 前払費用（預付費用）、繰延費用（遞延費用）等の評価
- 第65条 解散・合併時等の評価——時価または実際取引価格
- 第66条 財産目録の設置と評価無証明（證明）資産の評価

第四章第二節 課税手続〈申告・納税〉

- 第71条 確定申告（結算申報）の期限
- 第72条 申告期限の延期（延期申報）
- 第76条 確定申告（結算申報）の添付書類（應檢附書表）——貸借対照表（資産負債表）、財産目録、損益計算書（損益表）
- 第76条の1 資本額の1/2を超える未分配利益（未分配盈餘）の次期での増資義務——増資なきときの累積未分配利益に対するみなし配当所得課税
- 第77条 営利事業の確定申告書（結算申報書）
- 普通申告書（普通申報書）、青色申告書（藍色申報書）、簡易申告書（簡易申報書）

(2) 所得税法施行細則

所得税法第121条は、施行細則、営利事業登記細則、固定資産耐用年数（年數）表、および減耗資産減耗率表（遞耗資産耗竭率表）等を、財政部において起草（擬訂）し、行政院の決定（核定）を得て、公布することを定めている。

固定資産耐用年数表は、日本の大蔵省令による減価償却資産の耐用年数表

に類似した形式を用いている。

所得税法施行細則は、所得税法の規定につき、その細目を定めたものであり、その構成を示せば次のとおりである⁴⁾。

所得税法施行細則 中華民國77年（1989年）5月30日行政院修正發布（發布）

第一章 総則（總則）	1条—10条
第二章 総合（綜合）所得税	11条—25条の2
第三章 営利（營利）事業所得税	26条—48条の1
第四章 申告納税手続（稽徴程序）	49条—98条
第五章 罰則（獎懲）	99条—107条
第六章 附則	108条—109条

所得税法施行細則のうち、企業課税に関する規定は、「第三章 営利事業所得税」に含まれている。その条文項目の若干を例示すれば以下のとおりである。

第31条 営利事業所得額の計算公式

1 売買業（買賣業）

- ① 売上高（銷貨）－（売上戻り高〈銷貨退回〉＋売上値引高〈銷貨折讓〉）＝純売上高（鎖貨淨額）
- ② 期首棚卸高（期初存貨）＋（仕入高〈進貨〉－〔仕入戻し高〈進貨退出〉＋仕入値引高〈進貨折讓〉〕）＋仕入付帯費用（進貨費用）－期末棚卸高（期末存貨）＝売上原価（銷貨成本）
- ③ 純売上高－売上原価＝売上総利益（銷貨毛利）
- ④ 売上総利益－（販売費〈銷貨費用〉＋一般管理費〈管理費用〉）＝営業利益（營業淨利）

4) 前掲『税務會計（最新修訂版）』上冊に掲載の「所得税法施行細則」（民国77年〈1988年〉5月30日修正發布）。前掲『最新詳明六法全書』に掲載の「所得税法施行細則」（民国77年〈1988年〉5月30日修正發布）。前掲『中華民國經濟・貿易・投資關係法令集（最新版）』に掲載の「所得税法施行細則」（1988年5月30日改正），（1990年3月2日改正）。

⑤営業利益＋営業外収益（非営業収益）－営業外費用（非営業損失）＝純利益額（純益額）〈即ち，所得金額〔所得額〕〉

2 製造業（以下省略）

第40条 資本的支出の意義——固定資産増加価値（価値）効用（効能）の意義

第46条 原価評価（成本評価）の計算方式

- 1 先入先出法（先進先出法）
- 2 後入先出法（後進先出法）
- 3 総平均法〈加重平均法〉（加權平均法）
- 4 移動平均法（移動平均法）
- 5 単純平均法（簡單平均法）
- 6 売価還元法〈小売価格法〉（零售價法）

第48条 固定資産の減価償却（折舊）方法

- 1 定額法（平均法）
- 2 定率法（定率遞減法）
- 3 生産高比例法（工作時間法）

4 台湾会計研究の進め方に関する若干の所感

(1) 台湾会計研究の目的

台湾会計を研究する目的は、会計の国際比較の観点において、台湾と日本の会計との比較を行うことである。その制度および運用状況、会計制度に反映している両国における社会、経済、文化的背景を検討することに意味を持つ。

しかし、現実の日本と台湾との密接な経済関係は、単なる比較にとどまらず、日本企業の台湾における企業活動に必要な会計の役割の体系的、総合的検討が求められていると考える。いわば、日本多国籍企業の行動のための台湾会計の研究の視点が必要と考える。さらに、将来に台湾企業の日本の証券市場上場があり得るとすれば、台湾企業の会計情報のディスクロージャーの

内容の検討が不可欠である。この場合には、日本の投資家の投資行動に有用な台湾会計研究が求められる。いずれにせよ、台湾会計の研究は、国際会計比較を起点に置きながら、国際企業行動・国際投資行動のための会計という視点において、理論的かつ実践的検討が必要である。

(2) 台湾会計研究と言語問題

本来、外国の会計を研究する場合、その国の言語に関する能力があることが大前提である。したがって、台湾の会計を研究するためには、中国語の語学力があることが不可欠である。

筆者は米国税務会計論を専攻し、中国語の学習経験はない。今回、台湾の会計に関する資料3篇をまとめたのは、アジア会計のスタディグループに参加し、台湾会計研究班のメンバーとなったためである。幸い、桃山学院大学には台湾からの留学生が在学し、その中に、日本の会計学に関心の持つ者がおり、それらの諸君の協力を得ることで、筆者の中国語能力の不足を、或る程度解決することができた。しかし、これはあく迄も、対症療法的解決法に過ぎず、本格的な台湾会計研究には中国語学習を欠くことができないのは勿論である。

筆者が、台湾会計文献の解読において、その概要を把握することが比較的容易であったのは、使用文字が漢字であるということである。特に、旧漢字を学習した年代である者にとって、台湾の伝統的な漢字は、親しみ易かったといえる。しかも、会計用語に日本の影響が感じられ、日本と同一の漢字が台湾の会計用語に用いられているものも多かったように感じる。今回の台湾会計の研究を通じて、漢字文化圏の存在と漢字文化の共通性を感じることも多かった。

(3) 中国語基本文献検討の重要性

外国の会計の調査に当たって、その国の言語で書かれた基本文献の検討が重要である。台湾の会計研究においても、中国語による一次資料に当たることが大きな意味を持つ。台湾の会計文献には、中国語文献、英語文献、日本語文献がある。今回の資料作成においては、オリジナルな中国語文献を基本

文献として、英語文献は中国語文献の不明点を補足する補助文献として用い、さらに、日本語文献は補足文献もしくは概要把握のためのものとして用いた。特に、会計・税法の分野では変更が多いため、できるだけ最新のものを利用することが重要である。

(4) 中国語基本文献収集の重要性

台湾会計・税法に関するオリジナルな中国語文献の収集は、実情の分からない日本においては困難である。やはり、現地での収集が重要である。幸い、スタディ・グループ・メンバーである京都産業大学 後藤文彦教授が現地訪問され、多数の一次資料を持ち帰られた。さらに、同じメンバーである関西学院大学 小菅正伸助教授は、台湾企業にアニュアル・レポートの寄贈を依頼され、多数のアニュアル・レポート（年報）を収集された。両先生による貴重な基礎文献資料の収集のおかげで、本調査において、オリジナルな資料を検討することができたことに感謝したい。さらに、桃山学院大学の外国人留学生からも台湾への帰国に際し、有益な文献を持ち帰ってくれたことに対しても謝意を表したい。

(5) 日本語文献の利用

台湾会計に関する日本語文献としては、本格的な研究図書は見出せなかったが、個別テーマを紹介した雑誌論文、調査報告、小冊子等は存在する。それらの多くは、台湾会計の予備知識を得るのに有益であるとともに、中国語文献の解読、理解を助けるために役立つ補助文献として利用できる。ただし、発行年度の古いもの、その後に内容が改正されているものも少なくなく、その限界も知る必要がある。

今回の調査で非常に役立った文献は、大野實雄監修『中華民国経済・貿易・投資関係法令集（最新版）』（今日文化社）であった。この条文翻訳集と中国語条文集『最新詳明六法全書』等を比較対照しながら使用することによって、調査の能率を高めることができた。この条文翻訳集は、日本の法律を学ぶ台湾留学生が参加して編纂されているだけに充実した内容の労作であり、台湾会計・税法研究には非常に有用なかつ貴重な文献である。しかし、会計

・税法用語の日本語訳の中には、日本の会計・税法用語に用いられる専門用語と異なる一般的用語が用いられている所もある。したがって、条文翻訳集のみを参照するのではなく、中国語原文と対比しながら利用することの必要性を感じた。

(6) 英語文献の利用

台湾の会計・税法を紹介した英語文献もいくつか参照する機会があった。国際補助語としての英語は、台湾会計研究においても、有用な言語である。しかし、それは中国語に代るものではない。したがって、英語文献だけを利用するのには限界があり、台湾会計の概要を把握し、中国語文献の補助文献として用いるのが良いと思う。英語文献のみを用いることは、中国語→英語→日本語と2回の翻訳を経ることになり、原文の意味が正確に伝わらない場合もあり得る。例えば、財務部から出版された税法紹介図書 *Taxation in The Republic of China* は内容的にも充実し、体系的な良書であり、台湾税制の全体像を把握するのに役立つ文献である。しかし、そこで用いられている英文専門用語の中には、アメリカで用いられている意味と異なるフィリングを持つ場合もある。例えば、台湾における個人所得税として適用される「綜合所得税」を consolidated income tax, consolidated tax (p. 39) と訳しているが、通常アメリカでは consolidated tax は法人所得税における連結納税に用いられる用語である。したがって、英文から日本語に翻訳するときに、その正確な内容の把握ができない可能性がある。したがって、英語文献は、あくまでも、中国語原文解説の補助資料ないし概要把握資料にとどめるべきと考える。

(7) 中国語・英語併記文献の有用性

いくつかの台湾企業の年次報告書〈アニュアル・レポート〉(年報)には、中国語とともに英語が併記されているものがあった。この場合には、漢字と英語を対比させながら日本語訳を作成することができ、非常に有用であった。アメリカ会計の影響を強く受け、国際化が進んでいる台湾企業においては、今後とも中国語・英語併記年次報告書が増えることも考えられ、台湾会計研

究にも役立つものといえよう。

(8) 台湾会計研究におけるアメリカ会計研究の有用性

台湾の会計基準は、アメリカの FASB の影響を強く受けている。そのため、台湾会計基準の調査に際して、アメリカ会計の知識があれば理解しやすい場合が多い。例えば、台湾の財務会計準則公報第12号「投資税額控除の会計」、第17号「キャッシュ・フローの計算書」の内容はアメリカの APB 意見書や FASB 基準書の影響が色濃く反映している。また、台湾のアンニュアル・レポートの内容もアメリカのそれと類似点が多く、アメリカ企業のアンニュアル・レポートの知識があれば理解しやすいものといえる。

(9) 会計と税法との関連的研究の必要性

台湾の会計実践には、税法の影響が感じられる。台湾の会計研究には、税法との相互関連的な研究が必要とする項目が少なくない。例えば、台湾では、剰余金の資本組入れによる増資が多いが、これは政府の自己資本充実奨励策が反映している。これに関連して、所得税法において、資本金の 1/2 を超える利益剰余金の増資義務（76条の1）が定められている。さらに、財務会計準則第12号は「投資税額控除の会計」を定めているが、これは投資奨励税制として税法が投資税額控除を制定しているため、それに関連する会計基準が必要とされる訳である。退職給与引当金の計上も、所得税法における規定が財務会計に反映している。したがって、これらの項目については、税法計算規定と関連して財務会計基準を検討することが必要となる。

(10) 台湾の会計・税務研究者、実務家との共同研究の有効性

台湾の会計・税務研究は文献調査を出発点とするものと考えられる。しかし、文献研究では、会計制度の構成の把握ができて、その実際の運用状況を知ることには限界がある。また、会計制度の背景、今後の動向、重要課題等を検討するためには、台湾における会計・税務の研究者・実務家で、日本の会計・税務に関心ある人々との共同研究が効果的であると思う。

その際の視点としては、日台の会計・税務の比較研究を出発点として、さらに、日台にわたる企業行動のための会計・税務の研究に進めることが望ま

しい。また、日本とアメリカにおけるアメリカ会計の受け入れ方の相違というか、会計文化受容の相違点の検討も興味あるテーマとなろう。さらに、経済的に密接な関係を持つ日、米、台に、企業活動を行う多国籍企業の行動のための会計・税務研究も、関心の持たれる課題である。

(11) 台湾会計・税制の水準の高さ

台湾の会計を、会社法、税法にも関連して、検討して感じることは、その水準の高さである。会計制度にしても税制にしても、体系的に整備されており、経済成長に向けての政府の政策が強く反映している。会社法、税法には日本の影響も見受けられるが、台湾独自の資本充実、投資奨励等の政策が、関係法令に反映されている。会計基準においてはアメリカ会計基準を積極的に受け入れ、財務報告の内容も充実しており、開示も詳細であるため、初めて台湾企業の財務報告を検討しても理解しやすく、違和感を与えない。めざましい経済発展をとげている台湾では、それを支える会計、税制の整備が進んでいることを知るとともに、このような発展を可能にする、人々の意欲と教育水準の高さを感じさせるものがある。

(12) 台湾会計の対外影響力

台湾企業は、その豊富な資金と意欲的な企業行動によって、東南アジアへの進出を行い、中国との経済関係が深まっている。香港との関係も密接である。将来ともに、台湾と中国との経済関係が実質的に拡大し、中国における企業活動が旺盛になるにつれ、中国における会計制度の充実が必要となろう。このような場合には、台湾の会計制度が中国の会計制度の形成に影響を与える可能性が感じられる。一つは共通言語の持つ強さであり、さらに、香港に比べ製造業の多い台湾の会計制度は、より参考になり得る筈である。

中国語は、中国、台湾のみならず、東南アジアに多い中国系住民の共通言語という機能を持っている。その意味でも、経済的に実力を増している台湾は、その会計制度においても中国語圏への影響力を増す可能性が感じられる。

5 台湾会計制度の予備考察に関する拙稿3篇の体系付け

筆者は台湾の会計制度を予備的な考察を行うため、以下の3篇を資料としてまとめた。

資料Ⅰ 拙稿「台湾の会計・税法関連法令紹介——台湾会計制度の予備考察——」『桃山学院大学経済経営論集』第32号巻第2号

資料Ⅱ 同上「台湾における財務報告の事例紹介——台湾会計制度の予備考察2——」同上書第33巻第2号

資料Ⅲ 同上「台湾の会計・税法補足資料と研究雑感——台湾会計制度の予備考察3」同上書第33巻第4号（本稿）

資料Ⅰでは台湾会計の制度的側面を取り上げ、資料Ⅱではその運用的側面を紹介し、資料Ⅲでは必要な補足とまとめを行った。補足部分を含めて、3篇の目次を再構成し、全体を「台湾の会計制度とその開示の実態」として体系づけなければ、以下のとおりとなると考える。

「台湾の会計制度とその開示の実態」

資料掲載誌目次番号

(一) 台湾の会計・税法の制度的構成

A 台湾の会計法令	資料Ⅰ—1
B 台湾の会社法	資料Ⅰ—2
C 台湾の会計基準書の種類	資料Ⅲ—1
D 台湾の税制	資料Ⅰ—3
E 台湾の所得税法の条文構成	資料Ⅲ—3
F 投資奨励税制による租税特典	資料Ⅰ—4

(二) 台湾の財務報告における開示状況

G 年次報告書における貸借対照表 と損益計算書の表示例	資料Ⅱ—1
H 財務会計準則公報第15号に よる会計方針の開示	資料Ⅱ—2

I	会計方針の開示の例示	資料Ⅱ—3
J	監査報告書の例示	資料Ⅱ—4
K	台湾企業の議事録の実例	資料Ⅲ—2
L	台湾における財務報告の開示状況の特色	資料Ⅱ—むすび
(三)	台湾会計の研究の進め方に関する若干の所感	資料Ⅲ—4
(四)	台湾会計・税法用語例（日台対照）	資料Ⅲ—付録

付録：台湾会計・税法用語例（日台対照）

中田信正・方鏡鴻⁵⁾共編

台湾会計制度の予備考察に関する拙稿3篇に記載した専門用語について、日本語と中国語を対比した用語例を以下に示すことにする。本用語例の作成にあたっては、中国語文献の解読に方鏡鴻君の協力を得るとともに、カードの作成と中国語の発音のカナ表記は、すべて、同君の努力によるものである。中国語の発音の表記は漢ローマ字によることも検討したが、方君によれば台湾では漢ローマ字は使われていないとのことであり、さらに、時間的制約もあり、カナ表記を用いることにした。

日本の用語⇒台湾の用語

青色申告書⇒藍色申報書（ラン サー スァン パウ スウ）

青色申告用⇒藍色申報適用（ラン サー スァン パウ スー ヨン）

預け保証金⇒存出保証金（ツウン ツウ パウ ツァン チン）

預け入れ⇒存儲（ツウン ツウ）

預り保証金⇒存入保証金（ツウン ル パア ツァン チン）

後入先出法⇒後進先出法（ハウ チン シエン ツウ ファー）

アフターサービス引当金⇒産品售後服務保証

（ツァン ピン ソ ハウ フ ウ パア ツァン）

移動平均法⇒移動平均法（イー ドン ピン チン ファー）

一般管理費⇒管理费用（クァン リ フェ ヨン）

5) 桃山学院大学経営学部外国人留学生，台湾国立台北商業専門学校卒業，同校で台湾の会計を学び，本学で日本の会計も学ぶ。来日前，六和化工股份有限公司に約1年勤務，総務課員として経理実務の経験がある。

日本の用語⇒台湾の用語

一般に認められた監査基準⇒一般公認審計準則

(イ パアン コン ズアン サン チー ツウン ツアー)

受取利息⇒利息収入 (リ シー ソウ ルウ)

売上原価⇒営業成本 (イン イエ ツアン パアン)

売上総利益⇒営業毛利 (イン イエ マウ リー)

売上総利益率⇒本利率 (パアン リ ルイ)

売上高⇒銷貨 (シャウ ホー)

売上戻り高⇒銷貨退回 (シャウ ホー ティウエ フエ)

売上値引高⇒銷貨折讓 (シャウ ホー ツァー ラン)

売掛金⇒應収帳款 (イン ソー ツァン クァン)

運送原価⇒航運成本 (ハン ウイン チェ バウン)

運送収入⇒航運収入 (ハン ウイン ソー ルー)

営業外収益⇒非營業収入 (フェ イン イエ ソー ルウ)

営業外損失・費用⇒非營業損失及費用

(フェ イン イエ スゥン スー チ フェ ヨン)

營業税法⇒營業税法 (イン イエ スウェ ファー)

營業状況⇒營運狀況 (イン ウイン ツゥアン クウン)

營業報告書⇒營業報告書 (イン イエ パァウ カウ ス)

營業利益⇒營業淨利 (イン イエ チン リー)

營業利益率⇒營業淨利率 (イン イエ チン リ ルイ)

營利事業所得税
〈法人税に相当〉⇒營利事業所得税 (イン リ スー イエ スォ ダー スゥエー)

閱覽⇒査閲 (ツァー ウェ)

大蔵省⇒財政部 (ツァイ ツァン ブー)

卸売物価指数⇒銷售物價總指数 (シャウ ソー ウ チャー ツウン ツー スウ)

買掛金⇒應付帳款 (イン フー ツァン クァン)

會計期間の慣行〈公準〉⇒會計期間慣例 (クァイ チー チー チェン クァン リ)

會計基準⇒會計基礎 (クァイ チー チー ツウ)

會計記録⇒會計紀錄 (クァイ チー チー ル)

會計士監査⇒會計師査核 (クァン チー ス ツァー ホー)

會計士監査意見報告書⇒會計師査核意見報告書)

(クァイ チー スー ツァー ホー イ チェン パァウ カウ ス)

會計士協会⇒會計師公會 (クァイ チー ス コン フェー)

會計士財務諸表監査証明規則⇒會計師査核簽證財務報表規則 (クァイ チー ス

日本の用語→台湾の用語

ツァ ホー チェン ツァン ツァー ウ パァウ ピァウ クェ ツアー)

会計事象→會計事項 (クァイ チー ス シャー)

会計事務→會計事務 (クァイ チー スー ウ)

会計事務処理準則→會計事務處理準則

(クァイ チー スー ウ ツウ リー ツゥン ツァ)

会計準則→會計準則 (クァイ チー ツゥン ツァー)

会計証憑→會計憑證 (クァイ チー ピン ツァン)

会計担当者→會計人員 (クァイ チー ズァン ウエン)

会計帳簿→會計簿籍 (クァイ チー ブー チー)

会計報告→會計報告 (クァイ チー パァウ カウ)

会計方法の変更→會計變動 (クァイ チー ベン ドン)

会計方針の開示→會計政策之揭露 (クァイ チ ツァン ツァ ツ チェ ル)

会計年度→會計年度 (クァイ チー レン トゥ)

会計法→會計法 (クァイ チー ファー)

会計利益→會計所得 (クァイ チー スォ ダ)

解散→結束 (チェ スウ)

会社→公司 (コン スー)

会社制証券取引所→公司制證券交易所

(コン ス ツー ツァン チェン チャウ イ スォ)

会社法→公司法 (コン スー ファー)

回復の見込のない→回復之希望甚小 (フェ フ ツ シ ワン サン シャウ)

外貨換算→外幣換算 (ワイ ピー ウァン スゥアン)

外貨建取引→外貨交易 (ワイ ホー チャウ イ)

外貨建債務為替損失準備金→外幣建債務兌換損失準備

(ワイ ビ チェン ツァイ ウ ツウイ ウァン スゥン スー ジュン ペイ)

外国会社→外國公司 (ワイ ゴー コン スー)

加工原価→加工成本 (チャ コン ツァン パァン)

加工収入→加工収入 (チャ コン ソー ルウ)

該当→符合 (フォー ホー)

価格→價格 (チャ ガー)

額面→面額 (メン ホー)

確定→核定 (ホー ディン)

確定申告→結算申報 (チュ スゥン サアン パウ)

日本の用語⇒台湾の用語

確定申告書⇒結算申報書 (チェ スゥン サアン パウ スウ)

額面⇒票面 (ピアー メン)

貸倒⇒呆帳 (ダイ ツァン)

課税範囲⇒課税範圍 (コー スゥエ ファン ウエ)

加重平均法⇒加權平均法 (チャ チュン ピン チン ファー)

貨幣評価の慣行〈公準〉⇒貨幣評價慣例 (ホー ピイ ピン チャ クァン リ)

貸方連結調整勘定⇒合併貸項 (オー ピン タイ シャン)

貸倒引当金⇒備抵呆帳 (ペイ ディー ダイ ツァン)

貸倒損失⇒呆帳損失 (ダイ ツァン スゥン シー)

株価⇒股價 (クー チャー)

株金払込証明⇒代收股款之證明 (ダー ソー クー クァン ツー ツァン ミン)

株式⇒股本 (クー バァン)

株式会社⇒股份有限公司 (クー ファン ヨ セン コン ス)

株式市場⇒股市 (クー スー)

株式発行価格⇒股票發行價格 (クー ピュア ファ シン チャ コー)

株主総会⇒股東大會 (クー トン ダー フュー)

株式持分変動表⇒股東權益變動表 (クー トン チュン イ ベン ドン ピァウ)

為替レート⇒匯率 (フエ ルイ)

為替差益⇒兌換利益 (ツウイ ファン リ イ)

割賦販売⇒分期付款銷貨 (フン チ フ クウン シャウ ホー)

借入利息⇒借款利息 (チェー クァン リー シー)

関係者借入金⇒應付關係人款項

(イン フー クァン シー ズァン クァン シャン)

関係者間取引⇒關係人交易 (クァン シー ズァン チャウ イ)

関係者貸付金⇒應収關係人款項 (イエ ソー クァン シー ズァン クァン シャン)

関係会社債務裏書保証⇒爲聯屬事業背書保証

(ウエ レン スウ スー イエ ペー スウ パァウ ツァン)

関係者借入金⇒應付關係人款項 (イン フー クァン シー ズァン クァン シャン)

監査⇒監査, 査核 (チェン ツア, ツア ホー)

監査実施計画⇒査核工作之規劃 (ツア ホー コン ツォ ツ クェ ファ)

監査準則公報⇒審計準則公報 (サン チ ズゥン ツア コン パウ)

監査証拠⇒査核之證據 (ツア ホー ツ ツァン ツイ)

監査証明⇒査核簽證 (ツア ホー チェン ツァン)

日本の用語→台湾の用語

監査証明規則→簽證規章 (チン ツァン クェ ツァン)

監査手続→查核程序 (ツァ ホー ツァン シイ)

監査法→審計法 (サン チー ファー)

監査役→監察人 (チェン ツァ ズァン)

監査役監査→監察人查核 (チェン ツァ ズァン ツァ ホー)

勘定科目→會計科目 (クウイ チー カー ム)

管理会計→管理會計 (クウン リ クァイ チー)

関連会社→投資公司 (トー ツ コン スー)

期間的差異→時間性差異 (ス チェン シン ツァ イ)

機器設備→機器設備 (チイ チー サウ ペイ)

企業経営合理化促進の税金減免→促進企業経営合理化之税捐減免

(ツウ チン チ イエ チン イン ホ リ ファ ツー スウエ チェン チェン メ)

企業代表者→負責人 (フー ツァー ズァン)

企業実体の慣行〈公準〉→企業個體慣例 (チ イエ カ ティー クァン リ)

基金→基金 (チ チン)

議事録→議事録 (イー スー ル)

期首棚卸高→期初存貨 (チー ツー ツウン ホー)

寄付金→捐贈 (チェン ツァン)

記帳→入帳 (ル ツァン)

基本概念→基本觀念 (チー バァン クァン レン)

基本原則→基本原則 (チ バァン ウェン ツァー)

記入→列支 (レー ツ)

期末棚卸高→期末存貨 (チー モ ツウン ホー)

期末残高→年底餘額 (レン ディ ユイ ホー)

拠出→提撥 (ティー ポ)

勤続年数→服務年資 (フ ウ レン ツ)

キャッシュ・フロー計算書→現金流量表 (セン チン リョウ リャアン ピァウ)

給与→薪資 (シン ツ)

銀行預金→銀行存款 (イエ ハン ツウン クァン)

偶発事項→或有事項 (フオ ユー スー シヤン)

組み入れ→轉列 (ツァン レー)

繰延収益→遞延収益 (ディー イエン ソー イ)

繰延所得税→遞延所得税 (ディー イエン スオ ダー スウエ)

日本の用語⇒台灣の用語

繰延費用⇒遞延費用 (ディー イェン フェ ヨン)

經營管理⇒管理辦法 (クウン リー ベァン ファー)

經營成績⇒經營結果 (チン イン チェ ウオ)

經濟的實質⇒經濟實質 (チン チ ス ツー)

計算書類之作成⇒會計表冊之編造 (クウイ チー ピァウ ツァー ツ ペン ツァウ)

繼續企業の慣行〈公準〉⇒繼續經營慣例 (チ シー チン イン クァン リ)

繼續性原則⇒前後一致之基礎 (チェン ホウ イ ツー ツ チ ツウー)

經理責任者⇒會計主辨 (クァイ チー ツウ ベァン)

決算報告書⇒決算報表 (チェ サン バァウ ピァウ)

決済年度⇒結清年度 (チェ チン レン ドウ)

下落損失⇒跌価損失 (テー チャ スゥン ス)

原価⇒成本 (チェン バァン)

原価計算⇒成本會計 (ツァン バァン クァイ チー)

減価償却⇒備抵折舊 (ペイ ディー ツァ チュウ)

減価償却累計額⇒累計折舊 (レイ チ ツァ チュウ)

研究奨励の税金減免⇒奨勵研究發展之税捐減免

(チャン リー イェ チョ ファ ツァン ツ スウエ チェン チェ メ)

現金⇒現金 (セン チン)

検査⇒稽察 (チャー ツァー)

検査人⇒検査員 (チェン ツァー ウユ)

建設仮勘定⇒未完工程及預付設備款

(ウエ ワン コン ツァン チ ユイ フ サー ペイ クァン)

建設利息⇒建設利息 (ツェン サー リ シー)

源泉所得⇒來源所得 (ライ イウエ スォ ダ)

源泉徴収義務者⇒扣繳義務人 (コー チャウ イ ウ ズァン)

健全性原則⇒穩健原則 (ウン チェン ウェン ツァ)

減耗資産⇒遞耗資産 (ディー ハウ ツー ツァン)

減耗償却⇒備抵耗竭 (ペイ ディー ハウ チェ)

権利義務発生主義⇒権責發生制 (チェン ツァー ファ スァン ツー)

子会社⇒子公司 (ツ コン スー)

公害防止機械設備⇒防治汚染用之機器設備

(ファン ツ ウ ザン ヨン ツ チイ チ サー ペイ)

交換⇒兌換 (デイ ファン)

日本の用語→台湾の用語

交換レート→即期匯率 (チー フェー ルイ)

工業用地取得の税金減免→工業用地取得之稅捐減免

(コン イェ ヨン チー ツウ ドウ ツ スウエ チェン チェーメ)

合資会社→兩合公司 (リャン ホー コン スー)

交際費→交際應酬費用 (チャウ チー イン ツアウ フェー ヨン)

工事契約→工程合約 (コン ツァン ホー ウェー)

控除→扣繳, 扣抵 (コオ チャウ, コー ディー)

工場法→工廠法 (コン ツァン ファー)

個人企業→獨資商業 (ドゥー ツー サン イェー)

工程別原価計算→工程會計 (コン ツァン クァイ チー)

後発事象→期後事項 (チー ホウ スー シャン)

後発事象の監査→期後事項之查核 (チー ホウ スー シャン ツー ツァー ホー)

合名会社→無限公司 (ウー セン コン スー)

固定資産→固定資產 (クウー ディン ツー ツァン)

固定資産残高→固定資產淨額 (クウー ディン ツー ツァン チン ホー)

誤謬→錯誤 (ツォー ウー)

公認会計士→會計師 (クウイ チー スー)

效用持続期間→效用存続期限 (シャウ ヨン ツウン シー チー セン)

コンピューター設備→電腦設備 (ティエン ナウ サー ペイ)

サービス収入→服務收入 (フォー ウー ソー ルウ)

債権→權責 (チェン ツァー)

財政状態変動表→財務狀況變動表

(ツァイ ウー ツァン クアン ベン ドン ピアウ)

財産会計→財産會計 (ツァイ ツァン クァイ チー)

財産目録→財産目錄 (ツァイ ツァン ム ル)

裁判所→法院 (ファン ウェン)

財務会計準則委員会→財務會計準則委員會

(ツァイ ウー クァイ チー ツウン ツァー ウェー ウエン フェー)

財務会計準則解釈→財務會計準則解釋

(ツァイ ウー クァイ チー ツウン ツァー チェー スウ)

財務会計準則公報→財務會計準則公報

(ツァイ ウー クァイ チー ツウン ツァー コン パウ)

財務諸表→財務報表 (ツァイ ウー パウ ピアウ)

日本の用語⇒台湾の用語

財務予測⇒財務預測（ツアー ウ ユイ ツァー）

再評価⇒重估價（ツウン クー チャー）

材料会計⇒材料會計（ツァイ リャウ クァイ チー）

先入先出法⇒先進先出法（シェン チン シェン ツウ ファー）

雑資産⇒什項資産（ツァ シャン ツ ツァン）

残存価額⇒保留残價（バァウ リョー チャン チャー）

仕入高⇒進貨（チン ホー）

仕入値引高⇒進貨折讓（チン ホー ツァー ラン）

仕入戻し高⇒進貨退出（チン ホー ティウエ ツウ）

仕入付帯費用⇒進貨費用（チン ホー フェ ヨン）

支給⇒支付（ツ フ）

試査⇒抽查（ツォー ツァ）

資産⇒資産（ツー ツァン）

資産価格騰貴補償準備金⇒資産漲價補償準備

（ツー ツァン ツァー チャ ブー スァン ツウン ペー）

資産再評価⇒重估（ツウンクー）

資産再評価益⇒資産重估之増値（ツー ツァン ツァン クー ツ チャン ツー）

資産再評価法⇒資産重估價辦法（ツー ツァン ツァン クー チャー バン ファー）

資産耐用年数の短縮⇒縮短資産耐用年限

（ソー ダウン ツー ツァン ナイ ヨン レン シェン）

実現済固定資産売却益⇒已実現出售固定資産利益

（イ スー セン ツァ ソ クー ディン ツー ツァン リ イ）

資本〈所有主持分〉⇒業主權益（イエ ツウ チェン イ）

資本準備金⇒資本公債（ツーバン コン ツァイ）

資本的支出⇒資本支出（ツ バン ツ ツウ）

支配人⇒經理人（チン リー ズァン）

支払手形⇒應付票據（イン フー ピァウ チウ）

支払利息⇒利息支出（リ シー ツー ツウ）

社債⇒公司債（コン スー ツァイ）

車両運搬具⇒交通設備（チャウ ドン サウ ペイ）

収益的支出⇒収益支出（ソ イ ツ ツウ）

収益認識方法⇒収入認列方法（ソ ル ズァン レ ファン ファ）

従業員退職給与制度⇒職工退休辦法（ツー コン タウエ シオ パン ファ）

日本の用語→台湾の用語

受益証券→受益憑證（ソ イ ピン ツァン）

首尾一貫→前後一貫（チェン ホウ イー クゥン）

主務官庁→主管機關（ツウ クァウ チー クァン）

純売上高→營業收入淨額（イン イエ ソー ルウ チン ホー）

純利益→盈餘（イン ユイ）

純利益額→純益額（ツゥン イ ホー）

準拠→依照（イ ツァウ）

商業會計法→商業會計法（サン イエ クァイ チー ファー）

商業登記法→商業登記法（サン イエ ダン チー ファー）

証券会社→證券商（ツァン チエン スァン）

証券発行会社→證券發行人（ツァン チエン ファ シン ズァン）

証拠書類→憑證（ピン ツァン）

少数株主持分→小數股權（シャウ スウ クー チェン）

承認→核准（ホー ツウン）

商標権→商標權（サン ピアウ チェン）

証憑→憑證（ピン ツァン）

証明→函證（ハン ツァン）

所轄税務署→該管稽徴機關（ガイ クアン チ ツァン チー クァン）

所得税法→所得稅法（スオ ダー スウエ ファー）

所得税法施行細則→所得稅法施行細則

（スオ ダー スウエ ファー スー シン シー ツァー）

情況→情形（チン シン）

奨励投資条例→獎勵投資條例（チャン リー トウ ツー ティァウ リー）

譲渡→售予（ソー ユイ）

除却→毀滅廢棄（フェー メ フェ チ）

職務権限→職權（ツウ チウエ）

剰余金処分計算書→盈虧撥補表（イン クウエ ポウ プ ピァウ）

詳細準則→詳細準則（シャン シー ツゥン ツアー）

仕訳→分録（フウン ルウ）

審査法→審計法（サン チー ファー）

しんしゃく→参酌（ツァン ツオ）

新台湾通貨→新台幣（シン タイ ピイ）

正規雇用従業員→正式聘用員工（ツァン ス ピン ヨン ウェン コン）

日本の用語⇒台湾の用語

税金減免⇒減免税損 (チェン メン スゥイ スウン)

生産事業会計制度⇒生産事業會計制度

(スァン ツァン スー イエ クァイ チー ツー トゥ)

生産高比例法⇒工作時間法 (コン ツァー ス チェン ファン)

工具, 器具, 備品⇒生財器具 (スァン ツァン チー チュイ)

絶体的記載事項⇒絶対必要記載事項

(ツェー ツゥン ビー ヤウ チー ツァ スー シェン)

正当な理由⇒正當理由 (ツァン ダン リ ユウ)

税引前純利益⇒税前純益 (スゥイ チェン ツウイ イー)

前期⇒上期 (サン チ)

前期損益修正⇒前期損益調整 (チエン チー スゥン イー ティヨ ツァン)

前任⇒前任 (チェン ズァン)

選定⇒選用 (シウン ヨン)

船舶⇒船舶 (ツウン ポウ)

船舶価格下落損失引当損⇒備抵船舶跌価損失

(ベイ ディー ツウン ポウ デー チャ スウン ス)

総売上高⇒營業收入總額 (イン イエ ソー ルウ ツオン ホー)

増価⇒溢價 (イ チャ)

社長, 総支配人⇒總經理 (ツオン チン リー)

増資⇒増資 (ツァン ツー)

組織変更⇒變更組織 (ベン ガン ツウ ツー)

総説⇒總説明 (ツォン ソー ミン)

租税⇒租税 (ツウ スエイ)

相対的記載事項⇒相對必要記載事項

(シァン ツゥン ビー ヤウ チー ツァ スー シェン)

総論⇒總綱 (ツオン ガン)

その他の収益(費用)⇒其他収益(費用) (チー ター ソウ イ) (フェ ヨン)

損益計算⇒損益計算 (スウン イ チー スワン)

損益計算書⇒損益表 (スウン イ ピァウ)

損金不算入項目⇒不得列爲費用或損失項目

(ブー ダー レ ウイ フェ ヨン フォ スウン スー シャン ム)

損失⇒虧損, 損失 (クエ スウン, スウン ス)

損失金処理計算書⇒欠損補填表 (チエ スゥン プー デン ピァウ)

日本の用語→台湾の用語

損失金処理案→損失処理案 (スゥン スー ツゥー リー アン)

損失金填補→虧損彌補 (クゥェー スゥン ミー プー)

退社→退股 (ティー クー)

貸借対照表→資産負債表 (ツー ツァン フー ツァイ ピァウ)

退職給与→退休金 (タウエ シュウ チン)

退職給与規程→退休辦法 (タウエ シュウ パン ファ)

退職給与引当金→職工退休金準備 (ツー ゴン タウエ シュウ チン ツウン ペイ)

代表者→責任者 (ツァ ズァン ツァー)

代表取締役→董事長 (ドン スー チャン)

棚卸→盤點 (バン デン)

棚卸資産→存貨, 存料 (ツゥン ホウ, ツゥン リャウ)

棚卸資産売上原価→銷貨成本 (シャウ ホウ ツァ バァン)

他の会計士の監査手続の利用→採用其他會計師之查核工作

(ツァー ヨン チー タ クァイ チ ス ツ ツァ ホー コン ツォ)

短期借入金→短期借款 (ダゥン チ チェ クァン)

短期投資売却益→出售短期投資利益 (ツウ ソ ダウン チー ト ツー リ イ)

短期満期債→應付短期票券 (イン フー ダウン チー ピァウ チェン)

単純平均法→簡單平均法 (チェン ダン ピン チン ファン)

中間納税額→暫繳税款 (ツァ チャウ スウエ クァン)

注記→附註 (フ ツウ)

超過部分→超過部份 (ツァウ コウ ブ フン)

長期借入金→長期借款 (ツァン チー チェー クァン)

長期工事契約→長期工程合約 (チャン チー コン ツァン ホー ノエ)

長期所有株式→長期股權 (ツァン チー クー チェン)

徴収→扣繳 (コー チャウ)

長期投資株式→長期股權投資 (ツァン チー クー チェン トー ツー)

長期投資株式売却益→出售長期股權投資利益

(ツウ ソ ツァ チー クー チェン ト ツー リ イ)

調査→調查 (ディア ツァ)

帳簿→帳簿 (ツァン プー)

帳簿価額→帳面金額 (ツァン メン チン ホー)

賃貸料収入, リース料収入→租金収入 (ツウ チン ソウ ルウ)

通産省→經濟部 (チン チ プ)

日本の用語⇒台湾の用語

定額法⇒平均法（ピン チン ファー）

定款⇒章程（ツァン ツン）

定款の変更⇒變更章程（ベン ガン ツァン ツン）

定義⇒定義（ディン イー）

定時株主総会⇒定期股東大會，股東常會

（ディン チー クー トン ダー フェー クー トン ツァン フェー）

訂正，変更⇒更正（ガン ツァン）

定率法⇒定率遞減法（ディン ルイ ディ チェン ファン）

手形法⇒票據法（ピァウ チイ ファー）

適正に表示している⇒公正表示（コン ツァン ピァウ スー）

手続⇒手續（ソー シー）

添付書類⇒應檢附書表（イン チェン フー スウ ピァウ）

当期⇒本期（バン チ）

当期純利益率⇒本期純益率（バン チー ツゥン イー ルイ）

特定預金⇒專戶儲存（ツァン フ ツウ ツウン）

特別準備金⇒特別公債（ター ベェ コン ツアイ）

特別利益準備金⇒特別盈餘公債（ター ベェ イン ユイ コン ツアイ）

投資原価⇒投資成本（トウ ツ ツァンバン）

投資税額控除⇒投資抵減（トウ ツ ディ チェン）

投資利益持分法純認識額⇒按權益法認列之投資收益淨額

（アン チェン イ ファ ズアン レー ツ トウ ツ ソー イ チン ホー）

土地⇒土地（トゥ ディー）

土地増価税差引後再評価益⇒重估增值減除應付土地増値税後淨額

（ツァン クー ツァン ツー チェ ツウ イン フー
トゥ ディー ツァン ツー スウイ ホ チン ホー）

土地賃借敷金⇒土地租賃押金（トゥ デー ツウ ズァン ヤ チン）

特許法⇒專利法（ツァン リ ファー）

取締役会⇒董事會（ドン ス フェ）

取引⇒交易（チャウ イ）

取引先確認書⇒客戶聲明書（カ フー サン ミン スー）

登録⇒在案（ツアイ アン）

内部監査⇒内部審核（ネイ プー スァン ホー）

内部統制⇒内部會計控制（ネイ プー クァイ チ コン ツ）

日本の用語⇒台湾の用語

内部取引⇒内部交易（ネイ ブー チャウ イ）

耐用年数⇒耐用期限（ナイ ヨン チー セン）

認可⇒核定（ホー ディン）

値下り⇒跌價（デー チャ）

納税義務者⇒納税義務人（ナ スウエ イ ウ ズァン）

納付⇒繳納（チャウ ナ）

パートナーシップ⇒合夥（ホー フォー）

売価還元法〈小売価格法〉⇒零售價法（リン ソ チャ ファ）

売却⇒出售（ツウ ソ）

発行価格⇒發行價格（ファール シン チャー ガァ）

発起人⇒發起人（ファール チー ズァン）

発行済株式⇒發行股份（ファール シン クー ファン）

払込済資本金⇒已收資本額（イ ソー ツ バウン ホー）

販売費⇒銷售費用（シャウ ソ フェ ヨン）

引継會計士⇒繼任會計師（チ ズァン クァイ チー ス）

1株⇒每股（メイ クー）

評価⇒評估（ピン クー）

品質管理⇒品質管制（ピン ツ クァン ツ）

複式簿記⇒隻式簿記（ツ スー ブー チ）

負債⇒負債（フー ツァイ）

不正と誤謬⇒舞弊與錯誤（ウ ピ ウイ ツオ ウ）

普通株⇒普通股（プー ドン クー）

普通株1株当り純利益⇒普通股每股純益

（プー トン クー メイ クー ツゥン イー）

分析的検閲⇒分析性複核（フン シ シン フー ホー）

弁護士⇒律師（リウイ スー）

変更⇒變更（ペン ガン）

法定準備金⇒法定公債（ファール デイン コン ツァイ）

法定利益準備金⇒法定盈餘公債（ファール デイン イン ユイ コン ツァイ）

本店⇒本機構（バン チー コウ）

前受金⇒預收款項（ユイ ソウ クァン シャン）

前払費用⇒預付費用（ユイ フー フェ ヨン）

前渡金⇒預付款（ユイ フー クァン）

日本の用語⇒台湾の用語

未実現資産売却益⇒未實現出售資産利益

(ウエ スウ シェン ツァ ソァ ツー ツァン リー イー)

見積り⇒估計 (クー チ)

未払配当金・賞与⇒應付股利, 紅利及酬勞金

(イン フー クー リ ホン リ チ ツウ ラウ チン)

未払費用⇒應付費用 (イン フー フェ ヨン)

未払法人税⇒預估應付所得稅 (ユイ クー イン フー スオ ダー スウエ)

未分配利益⇒未分配盈餘 (ウエ フン ペー イン ユイ)

未満⇒不及 (ブー チー)

持分法⇒權益法 (チェン イ ファ)

有価証券⇒有價證券 (ヨウ チャ ツァン チウエン)

有価証券取引税⇒證券交易稅 (ツァン チウエン チャウ イー スウエ)

有限会社⇒有限公司 (ヨウ セン コン スー)

輸出損失準備金⇒外銷損失準備 (ワイ シャウ スウン スー ツウン ペイ)

予算法⇒預算法 (ユイ スウァン ファー)

リース⇒租賃 (ツウ ズァン)

リース会計⇒租賃會計 (ツウ ズァン クァイ チー)

利益金処分計算書⇒盈餘分配表 (イン ユイ ファン ペイ ピァウ)

利益処分⇒盈餘分配 (イン ユイ ファン ペイ)

利益剰余金⇒累積盈餘 (レイ チー イン ユイ)

利益配当⇒盈餘分配 (イン ユイ ファン ペイ)

利害関係者⇒利害關係人 (リー ハイ クァウン シー ズァン)

利潤⇒利潤 (リー ジュン)

流動資産⇒流動資産 (リョウ ドン ツー ツァン)

流動負債⇒流動負債 (リョウ ドン フー ツァイ)

連結財務諸表⇒合併財務報表 (ホー ピン ツァー ウ パァウ ピァウ)

連結損益計算書⇒合併損益表 (ホー ピン スゥン イ ピァウ)

連結貸借対照表⇒合併資産負債表 (ホー ピン ツァン フー ツァ ピァウ)

連結当期利益⇒合併純益 (ホー ピン ツウン イ)

労働基準法⇒勞動基準法 (ラウ ドン チ ツウン ファ)

労働者⇒勞工 (ラウ コン)

労働者福利条例⇒職工福利條例 (ツー コン フー リー ディァウ リー)

(なかた・のぶまさ/経営学部教授/1992.1.10 受理)